

「建築材料・設備機材等品質性能評価事業」

評 価 基 準

(品質・性能等の評価に関する事項)

令和8年版

評価対象材料名

床型枠用鋼製デッキプレート（フラットデッキ）

細 目

—

一般社団法人 公共建築協会

評価基準の説明 【床型枠用鋼製デッキプレート（フラットデッキ）】

1. 評価対象

「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」（以下「標仕」という。）令和7年版6章8節に規定する床型枠用鋼製デッキプレートとする。

2. 引用している規定

- (1) 標仕 令和7年版
- (2) 日本産業規格
 - ・JIS G 3302：2022「溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯」
 - ・JIS G 3321：2022「溶融55%アルミニウム-亜鉛合金めっき鋼板及び鋼帯」
- (3) フラットデッキ工業会
 - ・床型枠用鋼製デッキプレート（フラットデッキ）設計施工指針・同解説 平成18年版

3. 令和6年度版からの主な改定点

- ・なし

4. 令和7年度版からの主な改定点

- ・なし

5. その他

- (1) 「表示項目」とは、評価項目ではないが、当該材料を選定する場合に必要な情報等であり、各製品個々に形状、性能値等を示しておく必要があるものをいう。
- (1) 「参考値」とは、評価項目ではないが、当該材料を選定する場合に必要となる性能であり、使用箇所の条件等により性能が異なっているものをいう。
- (1) 「付帯性能」とは、評価項目ではないが、使用箇所等によっては、その性能が必要となるものをいう。
- (2) 「品質・性能」欄の“申請者の規定による。”とは、評価基準としての規定がないため、申請者の規定によることとする。なお、審査は、記入された申請者の規定について、社内規定等と照合して確認することとしている。
- (3) 赤字は、令和6年版からの改定箇所を示す。

項 目			品 質 ・ 性 能		備 考																			
品 質	鋼 板	材 質	JIS G 3302 または JIS G 3321																					
		めっきの付着量	JIS G 3302 による Z12 もしくは Z27 または JIS G 3321 による AZ90、AZ120 もしくは AZ150																					
	強 度	降 伏 点 (N/mm ²)	205 以上																					
		引 張 強 さ (N/mm ²)	295 以上																					
		証 明 方 法	次のいずれかの方法とする。 ・各年ごと（直近3年間）の耐力および引張強さのヒストグラム ・各年ごとの鋼材検査証明書（ミルシート） ・引張試験																					
	許 容 差			<table><tr><td>項 目</td><td>許容差 (mm)</td></tr><tr><td>全 せ い</td><td>± 3</td></tr><tr><td>働 き 幅</td><td>+ 8、－ 5</td></tr><tr><td>長 さ</td><td>+ 10、－ 5</td></tr><tr><td>エンドクローズ長さ</td><td>+ 10、－ 5</td></tr><tr><td>横 曲 が り</td><td>長さの 0.2%以下</td></tr></table>	項 目	許容差 (mm)	全 せ い	± 3	働 き 幅	+ 8、－ 5	長 さ	+ 10、－ 5	エンドクローズ長さ	+ 10、－ 5	横 曲 が り	長さの 0.2%以下								
		項 目	許容差 (mm)																					
		全 せ い	± 3																					
		働 き 幅	+ 8、－ 5																					
		長 さ	+ 10、－ 5																					
エンドクローズ長さ		+ 10、－ 5																						
横 曲 が り	長さの 0.2%以下																							
許 容 差（厚 さ）			<table><tr><td rowspan="2">表示厚さ (t) 注)</td><td colspan="2">許容差 (mm)</td></tr><tr><td>冷延原板</td><td>熱延原板</td></tr><tr><td>0.8</td><td>± 0.08</td><td>－</td></tr><tr><td>1.0</td><td>± 0.09</td><td>－</td></tr><tr><td>1.2</td><td>± 0.09</td><td>－</td></tr><tr><td>1.4</td><td>± 0.11</td><td>－</td></tr><tr><td>1.6</td><td>± 0.13</td><td>± 0.18</td></tr></table>	表示厚さ (t) 注)	許容差 (mm)		冷延原板	熱延原板	0.8	± 0.08	－	1.0	± 0.09	－	1.2	± 0.09	－	1.4	± 0.11	－	1.6	± 0.13	± 0.18	
	表示厚さ (t) 注)	許容差 (mm)																						
		冷延原板	熱延原板																					
	0.8	± 0.08	－																					
	1.0	± 0.09	－																					
	1.2	± 0.09	－																					
	1.4	± 0.11	－																					
1.6	± 0.13	± 0.18																						
		注) 表示厚さ（JIS G 3302、JIS G 3321 の原板厚さをいう。）に相当めっき厚さを加えた数値に適用する。																						
性 能	許 容 た わ み	スパンの 1/180 + 5mm 以下																						
	曲 げ	$\frac{\text{最大荷重 (試験値)}}{\text{許容荷重}}$	1.3 以上																					
	支 圧 強 度	$\frac{\text{最大荷重 (試験値)}}{\text{許容支圧荷重}}$	1.5 以上																					
試験方法	試験は、別紙「曲げおよび支圧強度試験方法」による。																							

別紙「曲げ試験および支圧強度試験方法」

フラットデッキに施工時荷重が載荷された時の性能を、曲げ試験および支圧強度試験により確認するとともに、試験結果と設計に用いる計算式との妥当性を確認する。

1. 試験方法

(1) 曲げ試験方法

(イ) 試験装置は、図－1による。

(a) 試験機は、構造物曲げ試験機とする。

(b) 荷重、変位およびひずみの測定方法は、ロードセル、電気式変位計およびひずみゲージを用いてデジタルひずみ測定装置で記録する。変位およびひずみの測定点は、下記による。[注：①～⑥の（ ）内の記号は、図－1参照]

- ① スパン中央部の上下方向変位 (DG1, 2, 7)
- ② 支持部の上下方向変位 (DG3, 4, 5, 6)
- ③ 加力点下部の上下方向変位 (DG8, 9)
- ④ スパン中央部の上フランジのひずみ (WG1, 2, 3)
- ⑤ スパン中央部の下フランジのひずみ (WG4, 5)
- ⑥ 支持部近傍の上フランジのひずみ (WG6, 7)

(ロ) 試験体

(a) 曲げ試験の試験体は、図－2による。

(b) 試験体数は、板厚が0.8mmと1.2mmとし、各2体とする。

(c) 試験体の両端にスポット溶接された受板 (FB-125×9) を固定用クランプで支持台に設置する。

(ハ) 載荷加力位置

(a) 曲げ区間は、実際に使用される場合と本試験のたわみが等しくなるように設定する。

・純曲げ区間 (加力点位置) は、デッキプレートが実際に使用される場合のたわみ ($\delta 1$) と本試験 (2線荷重方式) 時のたわみ ($\delta 2$) が等しくなるよう下記により設定し、加力点と支持点間距離 (a) と支持スパン (l) および純曲げ区間 (加力点位置: $l - 2a$) を定める。(表－1参照)

a. デッキプレートが実際に使用される場合のたわみ式

$$\delta 1 = \frac{5 \times W \times l^4}{384 \times E \times I} \quad \dots\dots (1)$$

b. 2線集中荷重によるたわみ式

$$\delta 2 = \frac{P \times a \times (3l^2 - 4a^2)}{48 \times E \times I} \quad \dots\dots (2)$$

ここで、(1) 式と (2) 式を等しくし、 $P = Wl$ と仮定し、次式とする。

$$\frac{5 \times l^3}{384} = \frac{a \times (3l^2 - 4a^2)}{48} \quad \dots\dots (3)$$

W: 等分布荷重 l: 支持スパン a: 加力点と支持点間距離
E: ヤング係数 I: 断面二次モーメント

(b) 加力部に幅 100mm の加圧板およびゴム板を介して 2 線荷重方式による一方向の曲げ荷重を破壊に至るまで連続的に加える。

表－1

板厚 (mm)	l (mm)	l - 2a (mm)	備 考
0.8	2400	1328	
1.2	2800	1550	

(二) 記録

- (a) 試験結果は、荷重－たわみ曲線および荷重－ひずみ曲線を試験体ごとに記録し、図示する。併せて、素材の降伏点または0.2%耐力、たわみ、最大荷重および破壊状況を記録する。
- (b) 破壊状況を試験体ごとに写真記録する。

(2) 支圧強度試験方法

(イ) 支圧強度試験装置は、図－3による。

- (a) 試験機は、構造曲げ試験機とする。
- (b) 荷重、変位およびひずみの測定方法は、ロードセル、電気式変位計およびひずみゲージを用いてデジタルひずみ測定装置で記録する。変位およびひずみの測定点は下記による。
 - ① 加力用ジグの変位の測定は (DG1 および DG2) とする。
 - ② リブせいの中間部のひずみの測定は (WG1 および WG2) とする。

(ロ) 試験体

- (a) 支圧強度試験の試験体は、図－4による。
- (b) 試験体数は、板厚が0.8mmと1.2mmとし、各2体とする。
- (c) 図－3に示すように試験体の上フランジ側を下に反転させ、ゴム板（厚さ10mm）および合板（厚さ24mm）を介し、支持台にクランプを使用して固定する。

(ハ) 載荷加力方法

- (a) 試験体中央部のリブに加力用ジグ（角材、幅100mm）を介して、圧縮（支圧）荷重を破壊に至るまで、連続的に加える。

(二) 記録

- (a) 試験結果は、荷重－変位曲線および荷重－ひずみ曲線を試験体ごとに記録し、図示する。併せて、最大荷重および破壊状況を記録する。
- (b) 破壊状況を試験体ごとに写真記録する。

2. 判定基準

(1) 曲げ試験の判定基準は、下記による。

- (イ) フラットデッキの緑応力度の測定値が、許容荷重時未満で降伏しないこと。
- (ロ) 測定した最大荷重が、許容荷重の1.3倍以上であること。
- (ハ) 測定した個々のスパン中央の変形が、許容荷重までの範囲において下式に示すたわみを10%以上、上廻らないこと。

$$\delta = C \times \frac{5}{384} \times \frac{P \times l^4}{E \times I} \times 10^9 \text{ (mm)}$$

δ：たわみ

C：たわみ算定用係数（＝1.6）

l：スパン

I：断面二次モーメント（全断面有効）

P：荷重

E：鋼材のヤング係数

(2) 支圧強度試験の判定基準は、下記による。

- (イ) 測定した最大支圧荷重が、許容支圧荷重の1.5倍以上であること。

3. 設計値（理論値）

（1）曲げ試験

（イ）試験結果から素材の降伏点応力時の荷重（ePa1, ePa2）を算定する。

（a）荷重（ePa1）は、曲げ試験時における圧縮側または引張側の縁応力度のうち大きい値が、素材の引張試験で得られた降伏点応力時（各板厚の平均値）に相当する時の曲げ荷重とする。ここで、縁応力度は、 $\sigma_b = \varepsilon \times E$ で求める。

（b）荷重（ePa2）は、フラットデッキ設計用の許容応力度（205N/mm²）時の曲げ荷重とする。

（ロ）許容荷重の理論値（sPa）およびその時のたわみ（tδs）の算定

・板厚0.8mmと1.2mmについて下記により求める。

デッキプレートに作用する最大曲げモーメント（M1）は、

$$M1 = \frac{1000 \times W1 \times l^2}{8} \quad \text{N・mm/m (単位幅 1m 当たり)}$$

ここに、 $M1 = \sigma_b \times Z$ を代入し、等分布荷重を求める。

$$W1 = \frac{8 \times M1}{1000 \times l^2} = \frac{8 \times \sigma_b \times Z}{1000 \times l^2} \quad (\text{N/m}^2)$$

ここで、W1は、デッキプレートの自重（W2）を含んでいるためW2を差し引き、次式により等分布荷重における許容荷重を求める。

等分布荷重における許容荷重（W3）= $W1 - W2$ （N/m²）

この時の中央たわみ（δ1）を求める。

$$\delta 1 = C \times \frac{5 \times W3 \times l^4 \times 10^9}{384 \times E \times I} \quad (\text{mm})$$

デッキプレートのたわみの許容値（δ2）を求める。

$$\delta 2 = 1/180 + 0.5 = 240/180 + 0.5 \quad (\text{mm})$$

ここで、 $\delta 1 < \delta 2$ を確認する。

すなわち、許容曲げ応力度から求めたたわみ（δ1）は、たわみの許容値（δ2）より小さくなる。そこで、許容荷重は、曲げ応力度から求めたもので決定される。したがって、2線荷重方式による許容荷重は、これによって生じた曲げモーメント

$$M2 = \frac{1}{2} P1 \times a \times 10^3 \quad (\text{N・mm}) \quad \text{と等分布荷重による曲げモーメント（M1）が同等であるとし、}$$

$$\frac{1}{2} \times P1 \times a \times 10^3 = \frac{1000 \times W3 \times l^2}{8} \quad \text{から} \quad P1 = \frac{2 \times W3 \times l^2}{a \times 8} \quad (\text{N: 単位幅m当たり}) \quad \text{となる。}$$

以上から、許容荷重の理論値（sPa）は、上記のP1に試験体の有効幅を乗じて求める。

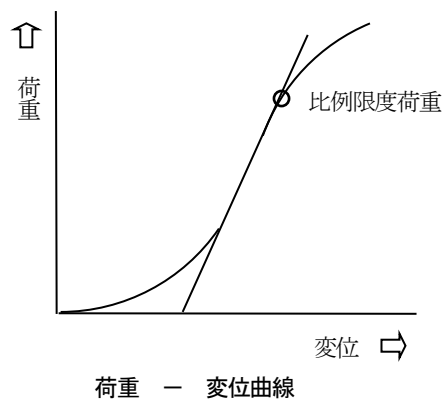
また、sPa時のたわみ（tδs）は、

$$t \delta s = C \times \frac{P1 \times a \times (3l^2 - 4a^2)}{48 \times E \times I} \times 10^9 \quad (\text{mm}) \quad \text{とする。}$$

(2) 支圧強度試験

(イ) 試験結果より、比例限界荷重 (Pp) および許容支持荷重 (PD) を算定する。

(a) 比例限界荷重 (Pp) は、下図に示すように、荷重と変位 (平均値) の関係がほぼ直線関係と判断される部分の上限として求める。



(b) 許容支圧荷重 (PD) を求める。

中間に支保工を設ける場合のリブの許容支圧荷重は、下記による。

板厚 0.8mm の場合 $9.8 (\times 10^3 \text{ N/m})$

板厚 1.2mm の場合 $19.6 (\times 10^3 \text{ N/m})$

この支圧荷重に試験体の有効幅を乗じて有効幅当たりの許容支圧荷重を求める。

板厚 0.8mm の場合 $PD = 9.8 (\times 10^3 \text{ N/m}) \times B (\text{m})$ (N)

板厚 1.2mm の場合 $PD = 19.6 (\times 10^3 \text{ N/m}) \times B (\text{m})$ (N)

ここで、B は、試験体の有効幅を示す。

(3) 計算に使用する記号および数値

計算に使用する記号および数値は、表-2による。

表-2

記号	名称およびその内容	数 値	
		板厚 0.8mm	板厚 1.2mm
ϵ	圧縮側または引張側の縁ひずみ	試験結果による。	
σ_b	曲げ応力度 (N/mm ²)	205	
Z	断面係数 (mm ³ 、単位幅 1m 当たり)	18.7×10^3	29.4×10^3
E	ヤング係数 (N/mm ²)	205,000	
I	断面二次モーメント (mm ⁴ 、単位幅 1m 当たり)	120×10^4	180×10^4
l	支持スパン (m)	2.40	2.80
W1	等分布荷重の全荷重 (N/m ²)	計算による。	
W2	デッキプレートの自重 (N/m ²)	実状による。	
W3	等分布荷重時の許容荷重 (N/m ²)	計算による。	
C	たわみ算定係数	1.6	
a	加力点から支持点までの距離 (m)	0.536	0.625
B	有効幅 (m)	実状による。	

(1) 曲げ試験装置は、図-1による。

固定用クランプ

荷重P

ロードセル

球座

加压板 (PL-10×100×700)

ゴム板 (10×100×700)

加力用ビーム

支持台

WG6

WG2 (1, 3)

WG7

DG3 (4)

DG9

DG1 (7, 2)

WG4 (5)

DG8

DG5 (6)

536 (625)

1328 (1550)

536 (625)

2400 (2800)

荷重P

DG1

DG7

DG2

() 内の寸法は、試験体の板厚
が1.2mmの時を示す。

(単位: mm)

DG4	DG9	WG3	DG2	DG6
- WG6		WG5	DG7	WG7 -
		WG1	WG2	
DG3		WG4	DG1	DG8
			DG5	

(単位: mm)

● : 変位計 (DG1~DG9)

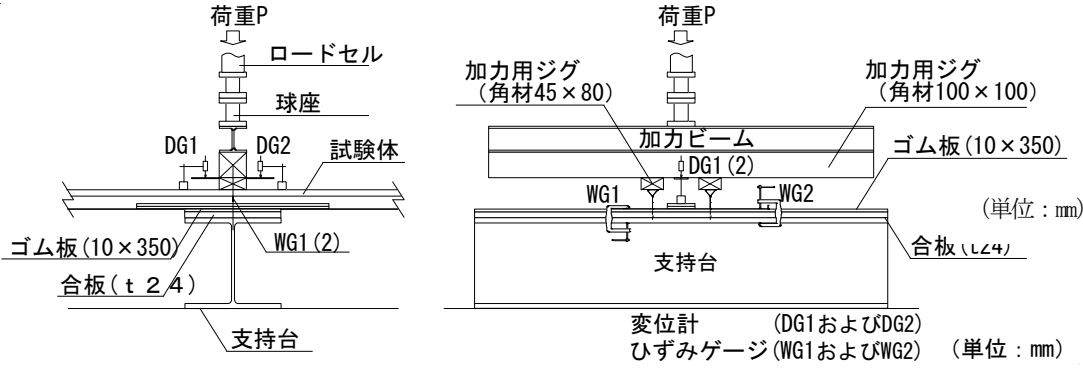
- : ひずみゲージ (WG1~WG7)

図一 2 曲げ試験 試験体



(3) 支圧強度試験装置は、図－3による。

図－1 支圧強度試験 試験方法



(4) 支圧強度試験の試験体は、図－4による。

図－2 支圧強度試験 試験体

